



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック

コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,187	26.7	791	59.7	756	41.0	507	48.3
28年3月期第3四半期	2,516	—	495	—	536	—	342	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 452百万円 (34.7%) 28年3月期第3四半期 336百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	186.69	—
28年3月期第3四半期	125.89	—

(注)1. 当社は、平成27年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第3四半期	5,075	—	4,469	—	88.0	
28年3月期	4,792	—	4,112	—	85.6	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,466百万円 28年3月期 4,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	42.50	42.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期(予想)期末の配当金については、平成28年12月21日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	11.9	872	35.9	843	21.3	567	23.7	208.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算定しております。

詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,942,000 株	28年3月期	2,942,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	222,944 株	28年3月期	222,704 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,719,193 株	28年3月期3Q	2,719,390 株

(注)当社は、平成28年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな景気回復のもと好調な自動車生産や住宅着工数も増加し景気動向指数が4カ月連続で改善するなど引き続き堅調な内外需で推移してまいりました。

世界経済は、トランプ政権による大規模財政支出への期待などから景気拡大基調で推移している米国経済や、金融政策などの各種政策による中国経済の下支えにより、全体としては緩やかな拡大基調で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では年明け以降円高推移から期初においては一時設備投資判断が慎重になりつつも、年後半には円安傾向にシフトし各社堅調な企業業績や緩やかながらも景気回復基調を背景に、工具、機械設備ともに積極的な設備投資姿勢が継続しており、当社製品ではハンドナットランナを筆頭に前年を上回り堅調な販売実績で推移してまいりました。

また、海外市場では、米国、中国市場においてハンドナットランナの販売が前年比で大きく増加するなど全体で堅調に推移してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高3,187百万円(前年同四半期比26.7%増)、営業利益791百万円(前年同四半期比59.7%増)、経常利益756百万円(前年同四半期比41.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益507百万円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、5,075百万円と前連結会計年度末比283百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が485百万円増加した一方、現金及び預金が200百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、605百万円と前連結会計年度末比74百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、退職給付に係る負債が16百万円増加した一方、未払法人税等が38百万円、賞与引当金が26百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、4,469百万円と前連結会計年度末比357百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が412百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、平成28年10月24日に「業績予想の修正に関するお知らせ」により公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映
させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ
の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年
度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応
報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附
属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,578	471,145
受取手形及び売掛金	1,161,715	1,647,130
商品及び製品	264,413	239,973
仕掛品	243,432	185,851
原材料	497,005	634,162
繰延税金資産	83,086	68,253
その他	74,374	56,409
貸倒引当金	△4,033	△8,193
流動資産合計	2,991,573	3,294,733
固定資産		
有形固定資産		
土地	829,603	829,603
その他(純額)	534,577	526,689
有形固定資産合計	1,364,181	1,356,292
無形固定資産		
投資その他の資産	35,643	32,105
繰延税金資産		
繰延税金資産	40,990	42,513
その他	360,517	350,306
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	400,707	392,020
固定資産合計	1,800,533	1,780,419
資産合計	4,792,106	5,075,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,401	190,858
未払法人税等	157,900	119,367
賞与引当金	37,567	11,484
役員賞与引当金	—	16,000
その他	155,225	105,090
流動負債合計	532,093	442,799
固定負債		
退職給付に係る負債	141,256	157,498
その他	6,188	5,136
固定負債合計	147,444	162,634
負債合計	679,537	605,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	3,076,500	3,488,963
自己株式	△217,815	△218,235
株主資本合計	4,055,435	4,467,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,519	15,568
為替換算調整勘定	34,145	△16,765
その他の包括利益累計額合計	45,665	△1,197
非支配株主持分	11,468	3,436
純資産合計	4,112,568	4,469,718
負債純資産合計	4,792,106	5,075,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	2,516,533	3,187,217
売上原価	1,497,823	1,837,053
売上総利益	1,018,710	1,350,163
販売費及び一般管理費	522,977	558,559
営業利益	495,732	791,603
営業外収益		
受取利息	1,312	61
受取配当金	1,212	1,702
為替差益	2,039	—
デリバティブ償還益	2,120	—
持分法による投資利益	32,798	11,487
その他	1,405	1,647
営業外収益合計	40,888	14,899
営業外費用		
為替差損	—	50,010
雑損失	138	—
営業外費用合計	138	50,010
経常利益	536,483	756,492
税金等調整前四半期純利益	536,483	756,492
法人税、住民税及び事業税	181,221	243,831
法人税等調整額	16,594	11,730
法人税等合計	197,815	255,561
四半期純利益	338,668	500,930
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,685	△6,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,354	507,639

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益	338,668	500,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,185	4,048
為替換算調整勘定	△1,848	△18,797
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,771	△33,435
その他の包括利益合計	△2,434	△48,184
四半期包括利益	336,233	452,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,660	460,776
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,426	△8,031

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月21日を効力発生日として、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年12月20日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式数	1,471,000株
②今回の株式分割により増加する株式数	1,471,000株
③株式分割後の発行済株式数	2,942,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	5,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公示日	平成28年12月2日
基準日	平成28年12月20日
効力発生日	平成28年12月21日